

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月9日

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 宮下 武久
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 099-268-7588

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	4,960	—	263	—	278	—	146	—
20年11月期第3四半期	4,714	△0.2	61	△15.2	73	7.7	13	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	14.97	—
20年11月期第3四半期	1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年11月期第3四半期	6,015	—	1,866	—	30.3	186.03
20年11月期	5,748	—	1,709	—	28.8	169.03

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 1,821百万円 20年11月期 1,656百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	1.00	1.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	0.9	130	166.8	125	177.7	65	—	6.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	10,197,000株	20年11月期	10,197,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	407,914株	20年11月期	399,748株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	9,791,746株	20年11月期第3四半期	9,816,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で輸出を中心として回復の兆しが見られるものの、昨年秋季以降の世界的な金融危機の影響により、企業収益や雇用情勢は低迷が続いており、個人消費も低迷し、厳しい状況にあります。

国内の農業分野では、東日本の低温や日照不足、九州北部・近畿東海地区の豪雨、九州南部の降水量不足等により水稲及び果樹・野菜等の作柄に悪影響が予想されております。

このような情勢のもとで、当社グループは従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」及び「ビオネクト」などの独自剤に加え、水田のスクミリンゴガイ防除薬剤「スクミノン」の本格販売を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業及び不害虫防除薬剤の開発・防除事業などに注力するとともに、受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億60百万円（前年同期比2億46百万円増、同5.2%増）となりました。損益面では自社製品の売上増加を反映し、営業利益は2億63百万円（前年同期比2億1百万円増、同328.6%増）、経常利益は2億78百万円（前年同期比2億5百万円増、同283.0%増）、四半期純利益は埋設農薬の無害化処理費用を特別損失として計上した結果1億46百万円（前年同期比1億33百万円増、同1,024.4%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は29億64百万円、殺菌剤は5億47百万円、殺虫殺菌剤は4億10百万円、除草剤は3億66百万円、その他は3億91百万円、農薬外その他は2億79百万円となりました。なお、前年同期は用途別売上を公表しておりませんので、前年対比は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は60億15百万円で、前連結会計年度末に比べて2億67百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、商品及び製品のたな卸資産の増加等に対し、受取手形及び売掛金、信託受益権の減少等によるものであります。

負債は41億49百万円で、前連結会計年度末に比べて1億10百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形、買掛金の減少によるものであります。

純資産は18億66百万円で、前連結会計年度末に比べて1億57百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ3億3百万円増加し、10億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億48百万円、売上債権の減少3億60百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加2億68百万円、仕入債務の減少1億69百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得71百万円、貸付けによる支出40百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の増加となりました。これは主に短期借入れによる収入2億47百万円、長期借入れによる収入1億50百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済1億52百万円、配当金の支払9百万円等の資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月期の決算発表時（平成21年1月22日）に公表しました業績予想からの変更はありません。業績予想に関連した事項として本日開示いたしました「埋設農薬の無害化処理完了についてのお知らせ」も併せてご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

年間減価償却費予算を基に、当第3四半期連結会計期間中に取得、売却又は除却等を行った重要な固定資産の減価償却費を実績に基づき調整し、当第3四半期連結会計期間の減価償却費を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,008	709,701
受取手形及び売掛金	1,639,552	1,884,923
信託受益権	622,786	737,701
商品及び製品	947,871	587,079
半製品	11,682	38,342
原材料	226,896	298,447
仕掛品	52,226	46,395
その他	120,533	171,709
貸倒引当金	△981	△1,497
流動資産合計	4,633,576	4,472,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,013	257,287
機械装置及び運搬具(純額)	159,629	152,344
土地	125,831	125,831
リース資産(純額)	17,407	—
その他(純額)	36,907	34,236
有形固定資産合計	586,789	569,698
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	528,039	459,022
長期貸付金	40,000	—
その他	238,203	257,597
貸倒引当金	△14,100	△14,100
投資その他の資産合計	792,143	702,519
固定資産合計	1,382,006	1,275,366
資産合計	6,015,583	5,748,167

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,612	1,491,581
短期借入金	1,577,500	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	75,200	144,500
未払法人税等	71,897	31,141
賞与引当金	56,653	90,573
営業報償引当金	86,449	122,277
その他	283,749	245,185
流動負債合計	3,473,060	3,455,257
固定負債		
長期借入金	87,000	20,000
退職給付引当金	288,908	274,087
役員退職慰労引当金	81,998	75,130
その他	218,255	214,534
固定負債合計	676,161	583,751
負債合計	4,149,222	4,039,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	823,365	686,600
自己株式	△39,670	△39,017
株主資本合計	1,743,646	1,607,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,438	48,535
評価・換算差額等合計	77,438	48,535
少数株主持分	45,276	53,090
純資産合計	1,866,361	1,709,159
負債純資産合計	6,015,583	5,748,167

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,960,148
売上原価	3,570,654
売上総利益	1,389,494
販売費及び一般管理費	1,126,084
営業利益	263,410
営業外収益	
受取利息	574
受取配当金	3,762
持分法による投資利益	21,256
その他	14,538
営業外収益合計	40,132
営業外費用	
支払利息	22,111
その他	3,322
営業外費用合計	25,434
経常利益	278,107
特別利益	
前期損益修正益	13
貸倒引当金戻入額	524
特別利益合計	538
特別損失	
前期損益修正損	4,785
固定資産売却損	60
固定資産除却損	1,361
ゴルフ会員権評価損	1,050
リース解約損	1,050
環境対策費	21,580
特別損失合計	29,888
税金等調整前四半期純利益	248,756
法人税、住民税及び事業税	86,191
法人税等調整額	22,091
法人税等合計	108,282
少数株主損失(△)	△6,088
四半期純利益	146,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	248,756
減価償却費	72,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,919
営業報償引当金の増減額 (△は減少)	△35,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△515
受取利息及び受取配当金	△4,337
支払利息	22,111
持分法による投資損益 (△は益)	△21,256
売上債権の増減額 (△は増加)	360,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,968
その他	53,400
小計	244,391
利息及び配当金の受取額	6,628
利息の支払額	△21,757
法人税等の支払額	△45,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,700
有形固定資産の売却による収入	207
投資有価証券の取得による支出	△1,516
貸付けによる支出	△40,000
その他	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	247,500
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△152,300
自己株式の取得による支出	△653
配当金の支払額	△9,797
少数株主への配当金の支払額	△1,134
その他	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,307
現金及び現金同等物の期首残高	709,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,008

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんが、製品の用途別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

種類	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
農薬	
殺虫剤(千円)	1,438,818
殺菌剤(千円)	258,987
殺虫殺菌剤(千円)	67,144
除草剤(千円)	38,368
その他(千円)	92,084
小計(千円)	1,895,403
その他(千円)	23,021
合計(千円)	1,918,424

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

種類	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
農薬	
殺虫剤(千円)	2,964,793
殺菌剤(千円)	547,205
殺虫殺菌剤(千円)	410,293
除草剤(千円)	366,539
その他(千円)	391,884
小計(千円)	4,680,716
その他(千円)	279,432
合計(千円)	4,960,148

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,713,812
II 売上原価	3,562,035
売上総利益	1,151,777
III 販売費及び一般管理費	1,090,320
営業利益	61,457
IV 営業外収益	38,545
V 営業外費用	27,389
経常利益	72,613
VI 特別利益	42,452
VII 特別損失	82,906
税金等調整前四半期純利益	32,159
法人税等	24,702
少数株主損失(△)	△5,578
四半期純利益	13,035

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年12月1日～平成20年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	32,159
減価償却費	62,632
貸倒引当金の増減額	△341
賞与引当金の増減額	△37,352
退職給付引当金の増減額	8,529
役員退職慰労引当金の増減額	66,470
営業報償引当金の増減額	△45,645
受取利息及び配当金	△5,611
支払利息	25,738
持分法による投資利益	△14,496
売上債権の増減額	△201,106
たな卸資産の増減額	△352,997
仕入債務の増減額	23,346
その他	△40,949
小計	△479,624
法人税等の支払額	△17,846
その他	△18,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,456
投資有価証券の取得による支出	△1,549
有形固定資産の売却による収入	52
貸付金の返済による収入	3,809
貸付による支出	△3,000
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,137,500
長期借入金の返済による支出	△141,500
配当金の支払額	△9,819
その他	△3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	982,307
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	424,783
V 現金及び現金同等物の期首残高	614,984
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,766

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。